

一般質問

あなたの声を町政に

1問1答方式で行いました。質問時間は1人25分です。

問 小中学校統合後の跡地利用は



小川清治議員

答 跡地利用検討委員会を設置する

Q 町立小・中学校適正配置計画により、統合が進められている。跡地利用について町長、教育委員会、の考えは。

A 町長 学校跡地利用検討委員会を設置し、地域の意見や要望を取り入れ有効利用を図りたい。

Q 指定管理者制度、その後の状況は。

A 町長 各自治振興会が指定管理者となり、集会施設など30施設の管理が始まった。

現在否定的な意見はなく、順調に管理運営されている。



消防屯所用地

Q 消防団三和方面隊第2分団1部・2部屯所建設予定地の活用を。

A 町長 消防屯所用地として購入し、宅地造成済みである。小島バイパス建設と平行し、今後検討していく。

問 どう取り組む「経済危機対策」



寄定秀幸議員

答 町内の経済対策に活かす

Q 今回の史上最大規模の経済危機対策をフルに活用し、本町の活性化につなげるべきでは。

A 町長 「安心・安全」、「子育て支援」、「定住・産業振興」の三つの柱に沿って町内の経済対策に活かすよう取り組む。

Q 新型インフルエンザ対策は。

A 町長 「対策本部」を設置し、対応している。

Q 小児細菌性髄膜炎から乳児を守るため、ヒブワクチンの公費助成を。

A 町長 定期の予防接種ではなく、公費助成は時期尚早かと思われる。

Q 任意接種でも、定期と同等の救済措置が導入された場合は検討するのか。

A 町長 専門的見解に基づき検討し決定する。

Q 女性特有のガン対策として、子宮頸ガン、乳ガン検診の無料クーポン券を早急に発行すべきだ。

A 町長 事業実施に向けて取り組み。

保健課長 医師会と協議し、町広報などで啓発を行い、早期実施に向けて準備する。

た、回数券の発行は。

A 町長 見直しありきではないが、要望は協議会で検討する。回数券については業者と前向きに検討したい。



魚切の滝

問 「CATV」への加入促進は



佐伯卓師議員

答 利用料などが決まり次第取り組む

Q 本年より事業開始のCATV事業は、まだ町民に十分理解されていない。地上デジタルテレビへの切り替えも進んでおり、加入が進まないのではないかと危惧する。

A 町長 加入率は事業効果や運営にも大きく影響する。利用料など早急に決定し加入促進を図るべきでは。

Q 現在設計業者を選定中で、その後運営会社を決め、利用料などを決定し、自治振興会やテレビ組合などで説明し、全戸加入をめざす。

A 町長 公共交通事業が新たにスタートして二カ月、利用者の意見や要望も多い。利用者の利便性向上のため路線変更や乗降場所の変更・追加。ま

問 CATV事業の今後は



木野山孝志議員

答 事業内容が確定後説明を行なう

Q CATV事業は、総務省補助金と緊急交付金を活用すれば、本年度中の事業完了が必要だが可能か。

A 町長 総務省補助と交付金で財源の9割を想定。

Q 加入率向上には早急な住民説明が必要だが。

A 企画財政課長 6月末に国に要望し、7月設計業者を決定し、その後運営会社を決定し、10月認可の予定。運営会社決定後、事業内容が確定したら住民説明を行なう。

Q 三和地区統合新小学校の具体像は。それぞれの学校の特色を生かすには、地域みんなの同意が必要と思うが。

A 教育長 わが町を誇りに思う子どもの育成。各学校の取組を有効につなげ小・中学校の連携を大切にしたい。教育活動を創造する。施設整備は委員会を設け検討する。



高蓋芸能祭り

Q 行政告知には、100%の加入が前提だ。DVDなど活用し視覚へ訴える方法を提案する。

問 国の補正予算で本町の雇用とインフラ整備の推進が図れたのか



村上克朗議員

答 迅速な対応策で対処

Q 将来に向けた地域の实情に応じるきめ細かな事業を積極的に実施できる交付金で、本町の就業支援の助成事業を生かし、雇用労働力の確保対策の一環を伺う。

A 町長 国の示す具体策に沿って、緊急雇用対策の8事業に補助金1,321万7,000円、雇用創出基金の2事業に補助金650万6,000円を確保。

Q 農林業振興や地域連携・競争力強化基盤整備、IT活用経済社会基盤整備、ブロードバンド・ゼロ地域の解消など多くの対策費の中で、本町の対策補助金の一環を伺う。

A 町長 緊急対策事業などの財源の門が狭まり、迅速に対応する事業で井関の定住団地やCATVなど、農林業の底力の補助金は殆どが国の直轄事業で法人や認定農業者など



井関定住団地

に交付される。

Q 地域新エネルギービジョン策定に於いて太陽光発電など設置補助を出してはどうか。

A 企画財政課長 現在は考えていないが次年度以降、太陽光・少水力・バイオマスなど、いかに取り入れられるか考えたい。

問 経済危機対策の取り組みは



藤田晃己議員

答 緊急対策として取り組む

Q 危機対策、雇用対策としての山林の整備は。

A 町長 経済対策であって即事業に取組まなければならぬのでむずかしい。

Q 子育て支援策に充当できないか。

A 町長 保育所施設の改修整備費、三和小学校建設設計費、学校ICT化など事業費ベースで2億4,800万円ぐらい計上し

Q 出合いの場作りなど結婚相談員の創設は。

A 町長 むずかしい問題であるが提案を十分検討し、前向きに考える。

Q 集落支援員を活用してはどうか。

A 町長 支援員の活動には制約はないので幅広い活動をしてもらってもよい。